



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理・総合企画 本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	129,646	5.5	2,017	—	2,029	—	764	—
27年2月期第3四半期	122,843	7.6	△375	—	△341	—	△395	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 542百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △468百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	24.14	24.07
27年2月期第3四半期	△12.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	47,900	16,093	33.3
27年2月期	48,877	16,048	32.0

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 15,934百万円 27年2月期 15,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	12.00	12.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	4.3	2,800	539.4	2,800	419.8	900	324.3	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	31,734,623 株	27年2月期	31,734,623 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	153,070 株	27年2月期	67,415 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	31,656,180 株	27年2月期3Q	31,660,899 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年3月1日から2015年11月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続する一方、中国経済の成長率の鈍化など先行き不透明な状況が続きました。食品小売業界におきましては、個人消費に持ち直し傾向が見られるものの、景気回復に伴う採用難に加え、コンビニエンスストアやドラッグストア等、業種業態を越えた競争は一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社は地域一番のスーパーマーケットを目指し、売上高の拡大、商品力の強化、収益性の向上に取り組みました。

売上高の拡大では、地域密着の品揃え・売場の実現を目指し、商圈特性やお客さまのライフスタイルの変化に対応するため、当第3四半期連結累計期間計33店舗を改装し、改装店舗の売上高既存比は105.6%と好調に推移しました。また、平日には火曜市をはじめ調理に手間のかからない即食・簡便商品を拡充するとともに、週末やハレの日には、ごちそうメニューとなる高付加価値商品の品揃えを強化したことで、売上高を牽引しました。

商品力の強化については、生鮮およびデリカ部門を中心に、鮮度・品質やおいしさを追求し商品開発を進めました。特にデリカ部門では「天ぷら」「サラダ」「おはぎ」など、味や原料にこだわった各種商品を開発し、商品の改廃を積極的に推進することで売上高を確保するとともに、生鮮・デリカ部門の売上構成比は前年同期比1.2ポイント向上し、利益の確保にも寄与しました。

これらの取り組みにより、売上高既存比は前年同期比101.9%と当初計画を上回って推移し、荒利益率は25.5%と前年同期比0.9ポイントの改善となりました。

一方、収益構造の改革にも継続して取り組み、LED照明の導入や節水装置の導入等に加え、システム費用の圧縮等の経費削減策の実行により、販売費及び一般管理費は当初計画内に収まりました。

連結子会社については、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司およびデリカ食品株式会社ともに概ね計画どおり推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高とその他の営業収入の合計)は1,296億46百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は20億17百万円(前年同期は3億75百万円の営業損失)、経常利益は20億29百万円(前年同期は3億41百万円の経常損失)、四半期純利益は7億64百万円(前年同期は3億95百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円減少し、479億円となりました。増減の主な内訳は、流動資産の「その他」が12億67百万円増加しましたが、有形固定資産が17億37百万円、長期繰延税金資産が5億71百万円減少したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少し、318億7百万円となりました。増減の主な内訳は、賞与引当金が3億63百万円、長期借入金が3億36百万円、1年内返済予定の長期借入金3億3百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、160億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2015年4月9日に公表いたしました2016年2月期の通期業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日別途開示します「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,748千円減少し、利益剰余金が8,682千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,297千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,939	2,675,333
売掛金	236,603	420,192
商品	3,851,801	4,206,176
繰延税金資産	311,198	445,100
その他	5,840,251	7,107,287
貸倒引当金	△695	-
流動資産合計	13,302,098	14,854,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,914,306	14,648,334
機械装置及び運搬具(純額)	148,664	147,983
土地	7,584,881	6,316,976
建設仮勘定	104,481	113,767
その他(純額)	2,836,088	2,624,043
有形固定資産合計	25,588,422	23,851,104
無形固定資産		
のれん	260,861	231,103
その他	192,026	175,908
無形固定資産合計	452,888	407,012
投資その他の資産		
投資有価証券	649,656	656,835
繰延税金資産	2,935,633	2,364,523
差入保証金	4,733,809	4,779,742
その他	1,339,991	1,111,321
貸倒引当金	△125,231	△124,024
投資その他の資産合計	9,533,859	8,788,398
固定資産合計	35,575,170	33,046,515
資産合計	48,877,269	47,900,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,904,811	14,776,482
1年内返済予定の長期借入金	1,139,480	836,480
未払金及び未払費用	3,626,288	4,330,168
未払法人税等	489,444	457,688
未払消費税等	856,801	556,022
賞与引当金	518,562	154,700
役員業績報酬引当金	12,199	41,230
設備関係支払手形	412,567	458,979
資産除去債務	18,959	-
その他	1,347,214	1,132,101
流動負債合計	23,326,328	22,743,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
固定負債		
長期借入金	3,677,888	3,341,528
店舗閉鎖損失引当金	29,339	20,339
その他の引当金	1,104	2,996
退職給付に係る負債	43,578	1,740
長期預り保証金	3,401,467	3,326,830
資産除去債務	1,459,855	1,511,263
その他	889,502	858,761
固定負債合計	9,502,734	9,063,459
負債合計	32,829,063	31,807,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,110	7,608,996
利益剰余金	4,103,788	4,479,391
自己株式	△54,409	△163,055
株主資本合計	15,609,987	15,875,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,307	96,751
為替換算調整勘定	70,681	67,227
退職給付に係る調整累計額	△109,003	△105,622
その他の包括利益累計額合計	44,984	58,356
新株予約権	77,257	78,502
少数株主持分	315,977	80,604
純資産合計	16,048,206	16,093,293
負債純資産合計	48,877,269	47,900,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	119,556,111	126,258,155
売上原価	90,085,284	94,007,065
売上総利益	29,470,827	32,251,089
その他の営業収入	3,287,791	3,388,130
営業総利益	32,758,619	35,639,220
販売費及び一般管理費	33,134,182	33,622,169
営業利益又は営業損失(△)	△375,563	2,017,051
営業外収益		
受取利息	20,680	14,818
受取配当金	11,694	9,929
受取保険金	10,958	15,122
違約金収入	7,256	5,219
その他	45,868	36,369
営業外収益合計	96,458	81,459
営業外費用		
支払利息	50,270	44,107
為替差損	232	14,046
貸倒引当金繰入額	1,533	-
その他	10,037	10,528
営業外費用合計	62,074	68,682
経常利益又は経常損失(△)	△341,179	2,029,827
特別利益		
固定資産売却益	-	40,000
投資有価証券売却益	73,275	5,828
関係会社出資金売却益	77,695	-
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	160,970	45,828
特別損失		
減損損失	114,788	599,851
出店計画中止損	-	11,821
その他	2,860	-
特別損失合計	117,648	611,673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△297,856	1,463,982
法人税、住民税及び事業税	263,577	502,243
法人税等調整額	△58,437	430,517
法人税等合計	205,139	932,760
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△502,996	531,222
少数株主損失(△)	△107,587	△233,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,408	764,292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△502,996	531,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,037	13,444
為替換算調整勘定	4,189	△5,756
退職給付に係る調整額	-	3,381
その他の包括利益合計	34,226	11,068
四半期包括利益	△468,769	542,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△371,122	777,664
少数株主に係る四半期包括利益	△97,647	△235,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。